



Title	新型コロナウイルス感染拡大による子育て世帯への影響 : 「北海道・札幌市子ども生活実態調査」から
Author(s)	張, 思銘; Zhang, Siming
Citation	子ども発達臨床研究, 19, 59-70
Issue Date	2024-03-25
DOI	https://doi.org/10.14943/rcccd.19.59
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/91803
Type	departmental bulletin paper
File Information	014-1882-1707-19.pdf



新型コロナウイルス感染拡大による子育て世帯への影響

—「北海道・札幌市子ども生活実態調査」から—

張 思 銘*

Impact of the Spread of COVID-19 on Child-rearing Households

— From the 'Hokkaido · Sapporo Survey of Children's Lives' —

Siming ZHANG

1. 研究目的と背景

本研究は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大（以下、「コロナ禍」）が、①北海道における子育て世帯にどのような影響をもたらしたか、そして、②どのような子育て世帯がより影響を受けたのかを明らかにするために行うものである。

北海道は、2020年1月28日に最初の感染者が確認されて以来、日本の国内で最も早く感染の拡大が急速に広まった。学校の臨時休校や北海道独自の緊急事態宣言の発生などにより、感染拡大の初期から自粛生活が始まった。その約一年半後の2021年10月（北海道調査の2歳、5歳保護者の調査を除く）に行った調査の時点においても、緊急事態宣言は解除されず、学校の臨時休校や分散登校などが感染者数の推移とともに続いていた。

このような状況下で、北海道内で子どもを育てている世帯は、保護者の在宅勤務や子どものオンライン授業などにより、親子が一緒に家で過ごす時間が長くなった。また、当時の感染状況が収まらなかったことから、子育ての社会資源の利用や社会的なつながりを持つことが困難になり、子育て世帯の生活上の課題の解決が家族に委ねられざるを得ない状況になった。この一年半という期間

で、子育て世帯にどのような影響もたされたのか、そして、最も深刻な影響を受けた子育て世帯の特徴は何かを明らかにすることが本稿の目的である。

本稿は、「北海道・札幌市子ども生活実態調査」を用いて、分析を行う。北海道調査と、札幌市調査とも、北海道大学の研究班と、北海道、札幌市の共同・連携のもとで実施された。調査対象者は、2歳、5歳、小学校2年生・5年生、中学校2年生、高校2年生の子どもの保護者、及び小学校5年生、中学校2年生、高校2年生の子ども自身であり、いずれも無記名のアンケート調査である。共通する質問項目と各年齢・学年段階に固有の質問項目で構成されている。調査時期は、北海道調査の2歳、5歳児保護者調査（2022年5月～9月に実施された）を除いて、2021年10月～11月に実施した。配布・回収方法は、すべて直接郵送で行われ、配布数は、北海道、札幌市における該当年齢（2歳、5歳）、学年在籍数（小2～高2）のおおむね10%と設定した。その有効票の回答率は、約70～85%であった。

本調査で用いられる5区分の所得階層は、厚生労働省の国民生活基礎調査における貧困率の推計に用いられる「相対所得貧困線」を基準線として

*北海道大学大学院教育学研究院学術研究員

用い、その倍率に準じて設定している。該当する倍率は、「低所得層Ⅰ」:1.0倍未満、「低所得層Ⅱ」:1.0~1.4倍未満、「中間所得層Ⅰ」:1.4~1.8倍未満、「中間所得層Ⅱ」:1.8~2.5倍未満、「上位所得層」2.5倍以上である。国民生活基礎調査における基準線(相対所得貧困線)は、一人当たり等価可処分所得の中央値の50%であり、2019年調査では127万円である。これに世帯人数の平方根を掛けて、世帯人数ごとの基準線を設定している。

尚、調査概要の詳細は、本特集の序章を参照されたい。

2. 北海道における感染拡大防止対策の展開と子育て世帯の課題

最初に、2020年1月28日というコロナ禍初期から、2021年10月の調査時点まで、北海道の子育て世帯に影響を与えたコロナ感染症拡大防止対策(以下、「対策」)を整理する。その内容は、主に子どもの生活に関わる保育所などの子育ての専門機関、小中高学校のコロナ対策と子育て世帯に関わる経済的支援への対策を中心に整理する。

表1 北海道におけるこれまでの対策(2020年~2021年11月)

	国・北海道・札幌市の対応策	学校関連(△)、子育て世帯関連(・)の内容
2020年		
2020年1月28日	道内初めての感染者確認	
2月~ 2020年2月27日 2020年2月28日	道独自緊急事態宣言を決定・開始	△全道の小中学校に臨時休校を要請
3月~ 2020年3月4日 2020年3月16日		△全国全ての小学校・中学校、高校などに臨時休校を行うよう要請 △オンライン授業の導入が開始
4月~ 2020年4月17日	国が緊急事態宣言を全都道府県に拡大を決定	・子育て応援給付金 収入が減少した世帯を対象に、子育て応援給付金の支給が開始 ・保育施設の利用料の減免 収入が減少した世帯を対象に、保育施設の利用料の減免が実施
5月~		△学校再開。 換気や消毒の徹底、マスクの着用、三密の回避などの感染防止対策を実施。
6月~	段階的緩和ステップ1~3	△マスク着用が学校教育活動の基本に
7月~ 2020年7月27日		
8月~	新北海道スタイル集中対策期間	
9月~		・子育て世帯臨時特別給付金 生活に困窮する世帯を対象に、子育て世帯臨時特別給付金の支給が開始
10月~	集中対策期間(2021.3.7まで)	△臨時休校や分散登校を実施。学級閉鎖の基準が、複数の児童生徒の感染から、1人の感染に緩和。 ・児童扶養手当の特別加算 収入が減少したひとり親家庭を対象に、児童扶養手当の特別加算が実施。
2021年		
3月~ 2021年3月8日	感染の再拡大に向けた取組	△学級閉鎖や学年閉鎖などの措置を実施。
4月~ 2021年4月26日		△学校における濃厚接触者の特定の基準が明確化
5月~ 2021年5月9日 2021年5月16日 2021年5月25日	まん延防止等重点措置 緊急事態宣言	△学校でのマスク着用が推奨から任意化に
6月~ 2021年6月21日	まん延防止等重点措置	

注:北海道新型コロナウイルス感染症対策本部「これまでの主な対策等」、「新型コロナウイルス感染症関係の支援等(個人の方向け)」、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」、北海道教育委員会「新型コロナウイルス感染症について」などに基づいて筆者まとめ

表1の年表から、2020年1月28日のコロナ禍初期から、2021年10月の調査時点までの1年半という期間に、北海道で行われたコロナ感染症拡大防止対策の特徴は、以下の2つが挙げられる。

1つ目の特徴は、コロナの毒性や感染力などの特性が明らかになっていなかったために、対策が頻繁に更新されたことである。主な対策としては、緊急事態宣言の発出に伴う学校の臨時休校とオンライン授業の開始、収入が減少した子育て世帯向けの経済的支援策の開始が挙げられる。

2つ目の特徴は、感染拡大の状況に応じて、学校再開、臨時休校、分散登校、学級閉鎖といった

対策が繰り返し実施されたことである。また、子育て世帯を対象とした対策は、申請できる世帯が全世帯ではなく、生活困窮者やひとり親世帯に集中していた¹。

3. 分析の視点

本稿は、上記の対策が実施された背景を踏まえ、北海道における子育て世帯へのコロナ禍の影響を所得階層別に整理する。その上で、コロナ禍の影響の変化に基づき、分類し、その影響について整理していく。

図1 保護者用調査票におけるコロナ禍に関する設問

VI 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響についておうかがいします			
問VI-1 昨年(2020年)から現在までの間で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による次のような生活や心身への影響・支障などがありましたか。A～Eのそれぞれについて、影響のあったものすべてに○をつけてください。			
A) お子さんのお母さんの仕事への影響			
※父子世帯など、お子さんのお母さんがいらっしゃらない場合はBへお進みください。			
1 失業した・仕事をやめた	2 一時的に仕事を休んだ・休業した		
3 仕事時間が減った	4 仕事時間が増えた		
5 給料の不払いがあった	6 あてはまるものはない		
B) お子さんのお父さんの仕事への影響			
※母子世帯など、お子さんのお父さんがいらっしゃらない場合はCへお進みください。			
1 失業した・仕事をやめた	2 一時的に仕事を休んだ・休業した		
3 仕事時間が減った	4 仕事時間が増えた		
5 給料の不払いがあった	6 あてはまるものはない		
C) あなたご自身への影響			
1 体調をくずした・くずしやすくなった	2 気持ちが沈みがちになった		
3 病院にかかりにくくなった	4 子育てや子どもに使う時間が増えた		
5 子どもに注意したり怒ったりすることが増えた	7 あてはまるものはない		
6 友人や知人に相談ごとをする機会が減った			
D) お子さんへの影響			
1 生活リズムがくずれた	2 遊びや友だちつきあいに支障がでた		
3 体力が落ちたり、ケガをしやすくなった	4 習い事などに支障がでた		
5 精神的・情緒的に不安定になることが増えた	6 ゲームや動画の視聴時間が増えた		
7 あてはまるものはない			
E) ご家庭の家計への影響			
1 世帯収入が減った	2 世帯の支出が増えた		
3 世帯の貯蓄が減った	4 あてはまるものはない		
問VI-2 以下のそれぞれの時期において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響はどのようなものでしたか。①～④のそれぞれについてもっとも近い数字1つに○をつけてください。			
	とても大変だった	やや大変だった	影響はなかった
①感染拡大の最初のころ(2020年2～3月)	1-----	2-----	3-----
②昨年度の前半のころ(2020年4～9月)	1-----	2-----	3-----
③昨年度の後半のころ(2020年10月～2021年3月)	1-----	2-----	3-----
④今年度に入ってから(2021年4月～現在)	1-----	2-----	3-----

¹ コロナ禍と子育て世帯の課題について、北海道をフィールドにした調査報告と先行研究については以下のものがある。工藤(2022)は、北海道における一斉休校・登園自粛要請により、子育ての社会化の切れ目にいる子育てへの影響を考察した。保田(2022a, 2022b, 2023a, 2023b)は、一連の調査を通して、北海道の地方都市における保育所等を利用する子育て世帯の課題を明らかにした。いずれも、子どもの年齢が低いほど、保護者への影響が大きかった。

「北海道・札幌市子ども生活実態調査」の保護者用調査票におけるコロナ禍に関する設問は、共通する質問項目として、2つに分けている(図1)。具体的には、第Ⅵ部分「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響についておうかがいします」のⅥ-1とⅥ-2の質問となる。

設問Ⅵ-1は、「昨年(2020年)から現在までの間で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による次のような生活や心身への影響・支障などがありましたか。A～Eのそれぞれについて、影響のあったものすべてに○をつけてください」である。AからEは、それぞれ、母親の仕事、父親の仕事、回答者自身の心身の健康、子どもの生活と心身の健康、家計について質問をしている。

設問Ⅵ-2は、「以下のそれぞれの時期において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響はどのようなものでしたか。①～④のそれぞれについて、もっとも近い数字を1つに○をつけてください」である。この①～④の4つの時点は、最初の1つ目が2020年2月と3月、その他の3つは半年ごとに区切って設定されたものである。

本稿は、設問Ⅵ-2の答えを用い、4つの時点における影響の度合いの変化により類型分けを行い、考察する。分類の詳細は後述する(表7)。

4. 結 果

これらの調査結果から、まず所得階層別に、全世界帯のコロナ禍による影響の内実と時期的変化を整理する。次に、4つの類型の変化別に、分析の対象とする世帯の特徴とコロナによる影響を整理していく。

4.1 所得階層別から見るコロナ禍の影響

以下は、母親と父親の仕事、親子の心身の健康と生活、家計状況の側面から、所得階層別に全員のコロナ禍と生活への影響の結果である。

表2の「母親の仕事」については、全体的に、「一時的に仕事を休んだ・休業した」(16.0%)が最も高く、次いで、「仕事時間が減った」(9.7%)、「仕事時間が増えた」(5.6%)、「失業した・仕事をやめた」(3.2%)となった。

また、所得階層別で見ると、所得階層が低いほど、失業、休業、仕事時間減、給料の不払いへの影響が大きかった。「失業した・仕事をやめた」、「一時的に仕事を休んだ・休業した」、「仕事時間が減った」、「給料の不払い」について、上位所得層では、それぞれ1.1%、10.1%、5.3%、0.1%であるのに対し、低所得層Ⅰでは、それぞれ6.6%、23.9%、16.0%、0.9%となった。一方、所得階層

表2 所得階層と母親と父親の仕事への影響(複数回答、単位：%)

	母親の仕事								父親の仕事								
	合計(人)	失業した・仕事をやめた	一時的に仕事を休んだ・休業した	仕事時間が減った	仕事時間が増えた	給料の不払いがあった	あてはまるものはない	無回答	合計(人)	失業した・仕事をやめた	一時的に仕事を休んだ・休業した	仕事時間が減った	仕事時間が増えた	給料の不払いがあった	あてはまるものはない	無回答	
全体	14795	3.2	16.0	9.7	5.6	0.3	66.3	2.6	全体	13318	1.3	8.4	10.5	5.5	0.4	73.4	2.2
低所得層Ⅰ	2269	6.6	23.9	16.0	4.3	0.9	50.9	4.0	低所得層Ⅰ	1293	4.9	14.8	17.1	4.2	1.6	55.1	4.8
低所得層Ⅱ	2703	4.3	18.6	12.2	4.6	0.3	61.5	3.0	低所得層Ⅱ	2421	2.1	12.2	14.6	5.1	0.4	66.3	2.3
中間所得層Ⅰ	2695	2.7	17.2	10.4	4.2	0.3	66.8	2.2	中間所得層Ⅰ	2544	0.9	8.9	12.4	4.2	0.3	73.0	2.1
中間所得層Ⅱ	4210	2.4	13.2	7.4	6.0	0.2	71.2	2.2	中間所得層Ⅱ	4147	0.4	6.0	7.9	5.8	0.3	78.7	1.8
上位所得層	2918	1.1	10.1	5.3	8.0	0.1	75.1	2.1	上位所得層	2913	0.4	5.2	6.0	6.9	0.1	80.4	1.5
*父子世帯など、お子さんのお母さんがいない場合を除く。									*母子世帯など、お子さんのお父さんがいない場合を除く。								

が高いほど、仕事時間の増加、影響がないの比率が高かった。上位所得層は「仕事時間が増えた」、「あてはまるものはない」(8.0%、75.1%)において、該当する者の割合が高くなった。低所得層 I では、それぞれ 4.3%、50.9%となった。

「父親の仕事」については、全体として、仕事時間が減った(10.5%)が最も高かった。また、所得階層においても母親の仕事と同様に、低所得階層であるほど、失業、休業、仕事時間減、給料の不払いへの影響が大きかった。母親と比較すると、全体的に、父親の仕事への影響の方がより小さかったが、所得階層別から見ると、低所得層であるほど、父親の仕事への影響がより大きかった。例えば、「あてはまるものはない」について見ると、低所得階層であるほど、父親の方が母親よりも割合が低くなっていた。

表3の「所得階層と回答者自身への影響」については、全体として、「子育てや子どもに使う時間が増えた」(19.2%)が最も高く、次いで、「気持ちが沈みがちになった」(19.1%)、「子どもに注意したり怒ったりすることが増えた」(17.4%)、「友人や知人に相談ごとをする機会が減った」(14.7%)、「病院にかかりにくくなった」(14.6%)、「体調をくずした・くずしやすくなった」(8%)という回答順になった。これらは、回答者自身の気持ちへの影響が最も大きく、また、子どもと接する時間と子どもに注意したり、怒ったりすることが増加したことを示していた。さらに、社会的ネッ

トワークの制限や個人の体調管理にも影響が見られた。所得階層別では、「体調をくずした・くずしやすくなった」と「気持ちが沈みがちになった」に加えて、「子どもに注意したり怒ったりすることが増えた」という回答において、所得階層が低いほど割合が高い傾向が見られた。具体的には、上位所得層では、それぞれ 5.7%、16.3%、13%となるのに対して、低所得層 I では、14.9%、25.9%、21.2%と約 10 ポイントの差が見られた。

表4の「所得階層と子どもへの影響」について、「学習に支障がでた」、「生活リズムがくずれた」、「体力が落ちたり、ケガしやすくなった」、「精神的に不安になったり、ふさぎ込むことが増えた」という回答において、低所得階層の方が割合が高い傾向にある。一方、「習い事などに支障がでた」では、所得が高い世帯の方の割合が高い傾向にある。そして、低所得層であるほど、学習、生活リズム、心身的な不安への負の影響が大きかったことが示されていた。

表5の「所得階層と家計への影響」については、全体で約半数の世帯が影響を受けていた。所得階層別では、「世帯収入が減った」、「世帯の支出が増えた」、「世帯の貯蓄が減った」において、低所得層 I はそれぞれ 37%、24%、20.1%である一方、上位所得層は 10.1%、11.9%、5.6%となり、2倍以上の差が見られた。低所得層の方がより負の影響を受けたことが示された。

以上の表2～5は、VI-1の回答をまとめたも

表3 所得階層と回答者自身への影響(複数回答、単位：%)

	合計 (人)	体調をくずした・くずしやすくなった	気持ちが沈みがちになった	病院にかかりにくくなった	子育てや子どもに使う時間が増えた	子どもに注意したり怒ったりすることが増えた	友人や知人に相談ごとをする機会が減った	あてはまるものはない	無回答
全体	14978	8.0	19.1	14.6	19.2	17.4	14.7	43.6	1.3
低所得層 I	2299	14.9	25.9	16.5	19.4	21.2	11.5	37.5	2.2
低所得層 II	2748	8.9	21.9	16.8	23.1	22.3	14.5	39.7	1.4
中間所得層 I	2729	7.2	19.5	15.6	21.2	18.8	15.5	43.5	1.0
中間所得層 II	4255	6.3	16.8	13.5	18.6	15.8	16.5	47.6	1.3
上位所得層	2947	5.7	16.3	13.3	16.7	13.0	15.6	51.0	0.9

表4 所得階層と子どもへの影響(複数回答、単位:%)

	合計 (人)	学習に支障が でた	習い事などに 支障が でた	遊びや友だちづ き あいに支障が でた	生活リズムがく ず れた	体力が落ちたり、 ケガをしやす く な っ た	精神的に不安定に なったり、ふさぎ 込む こ と が 増 え た	あてはまるもの は な い	無 回 答
全体	14978	15.7	24.2	17.3	23.6	9.4	19.8	35.0	1.2
低所得層 I	2299	20.1	18.3	17.7	27.2	11.0	20.1	33.8	2.6
低所得層 II	2748	18.4	23.2	16.8	24.5	10.3	24.0	34.0	1.6
中間所得層 I	2729	16.1	25.5	18.3	22.8	9.3	22.1	35.0	1.0
中間所得層 II	4255	14.5	27.3	17.7	23.1	9.1	19.6	36.7	0.8
上位所得層	2947	12.8	26.6	17.8	23.7	8.8	15.8	38.1	0.6

表5 所得階層と家計への影響(複数回答、単位:%)

	合計 (人)	世帯収入が減 った	世帯の支出が 増 え た	世帯の貯蓄が 減 っ た	あてはまるもの は な い	無 回 答
全体	14978	20.4	19.1	14.5	54.1	1.3
低所得層 I	2299	37.0	24.0	20.1	36.0	1.9
低所得層 II	2748	27.5	23.9	21.4	42.6	1.7
中間所得層 I	2729	21.5	20.9	18.0	52.2	1.2
中間所得層 II	4255	14.7	18.6	12.0	61.9	1.2
上位所得層	2947	10.1	11.9	5.6	75.4	0.9

のであり、それぞれ、母親と父親の仕事、親子の心身の健康と生活、家計という5つの質問項目について、所得階層別に、コロナ禍の影響をまとめたものである。

表6は、VI-2の回答に基づき、所得階層別にまとめた内容である。全体として、「とても大変だった」と答えた割合は、「①感染拡大の最初のころ(2020年2~3月)」がやや高く、全国の緊急事態宣言が決定された「②昨年度の前半のころ(2020年4~9月)」に最も高く、その後の「③昨年度の後半のころ(2020年10月~2021年3月)」から低くなり、「④今年度に入ってから(2021年4月~現在)」が最も低くなっている。

所得階層別では、上位所得層は①と④の両時点において、「とても大変だった」の割合が17.5%から13.5%まで減少し、現在は約1割の者がとて

も大変と感じている。一方で、低所得層 I は両時点において、17.9%から25.5%まで増加し、現在でも2割以上の者がとても大変と感じている。また、①と④の両時点において、「影響はなかった」と答えた割合の変動から見ると、低所得層 I では13.7%から11.7%へと減少したが、上位所得層では、21.9%から23.3%までやや増加した。

以上の整理を通して、低所得階層の方は、母親と父親の仕事、親子の心身の健康と生活、家計への負の影響がより大きく見られ、より継続して困難を感じていることが見られた。これらの結果から、経済的に安定した層は、コロナ禍による影響がより少なく、あるいは困難な状況からの回復力がより高い一方で、低所得階層はより継続的な影響を受け、より脆弱であることが示されていた。

表6 所得階層とコロナ禍の影響の変化(単位:%)

	合計 (人)	①新型コロナの影響・感染拡大の最初のころ (2020年2~3月)				②新型コロナの影響・昨年度の前半のころ (2020年4~9月)				③新型コロナの影響・昨年度の後半のころ (2020年10月~2021年3月)				④新型コロナの影響・今年度に入ってから (2021年4月~現在)			
		とても大変だった	やや大変だった	影響はなかった	無回答	とても大変だった	やや大変だった	影響はなかった	無回答	とても大変だった	やや大変だった	影響はなかった	無回答	とても大変だった	やや大変だった	影響はなかった	無回答
全体	14978	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
低所得層Ⅰ	2299	17.9	14.6	13.7	22.9	18.7	14.2	12.5	24.1	23.5	14.4	11.3	24.1	25.5	14.7	11.7	23.0
低所得層Ⅱ	2748	18.4	18.9	17.6	17.8	19.1	18.8	16.3	18.1	19.9	19.4	15.8	17.8	21.4	18.9	16.5	18.0
中間所得層Ⅰ	2729	19.0	18.1	17.7	19.0	18.2	18.3	18.1	18.5	17.5	18.9	17.5	19.9	16.2	18.9	18.1	20.3
中間所得層Ⅱ	4255	27.3	28.6	29.2	27.1	26.4	29.1	30.0	27.6	25.0	27.9	31.3	27.8	23.4	28.4	30.5	27.0
上位所得層	2947	17.5	19.8	21.9	13.2	17.6	19.6	23.1	11.6	14.1	19.4	24.2	10.4	13.5	19.1	23.3	11.7

4.2 影響変化別から見るコロナ禍の影響

次に、影響の程度と時期別の変化を踏まえて、「北海道・札幌市子ども生活実態調査」から確認されたコロナ禍の影響を整理する。はじめに4類型の特徴を整理し、どのような世帯がより影響を受けやすいのかを明らかにする。そして、調査から確認された4類型別の影響について整理する。

大変だった」と回答した世帯、「無影響が継続」とは2つの時点のいずれも「影響はなかった」と回答した世帯、「悪化」とは、①では「影響がなかった」と回答したが、④では「とても大変だった」と回答した世帯、「好転」とは、①では「とても大変だった」と回答したが、④では「影響がなかった」と回答した世帯を示している。

表7 コロナ禍の影響の変化の類型分け

	合計	①新型コロナの影響・感染拡大の最初のころ (2020年2~3月)		④新型コロナの影響・今年度に入ってから (2021年4月~現在)	
		とても大変だった	影響はなかった	とても大変だった	影響はなかった
	5891 100.0%				
困難継続	1353 23.0%	○		○	
悪化	428 7.3%		○	○	
好転	804 13.6%	○			○
無影響が継続	3306 56.1%		○		○

表7が示すように、①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の最初のころ(2020年2月~3月)と、④今年度に入ってから(2021年4月~現在)の2つの時点における、コロナ禍の影響の程度(「とても大変だった」と「影響はなかった」に限定)に基づき、4つの類型に分類した。調査期間の変化の特徴を明確にするため、表6の②と③の項目の全て、及び①と④の中の「やや大変だった」、「無回答」の項目を除いた。具体的には、「困難継続」とは①と④の2つの時点のいずれも「とても

以上のことから、変化の類型別の分析の対象は5891人で、そのうち、「無影響が継続」が最も多く、3306人(56.1%)を占めた。「困難継続」は23%で1353人、「好転」が804人(13.6%)、「悪化」が428人(7.3%)であった。

(1) 属性

表8は、所得階層、子どもの学年、世帯タイプの3つの側面から、各類型の特徴をまとめた表である。これらの側面から、影響を受けやすい子育て世帯の特徴を明らかにしていく。

所得階層の分布をみると、「困難継続」、「悪化」の世帯は、低所得層が多く、「好転」、「無影響が継続」の世帯は、より高所得層が多い傾向が見られた。「困難継続」世帯では、4割以上の世帯が低所得階層(低所得層Ⅰの26.3%、低所得層Ⅱの19%)に属し、上位所得層の割合は13.5%であった。「悪化」世帯では、低所得層Ⅰ・Ⅱが2割近く(26.3%、23.2%)で、上位所得層の割合は12.2%で、4類型の中で最も低かった。一方、「好転」世帯では、7割以上が、中間所得層Ⅰ・Ⅱ

表8 各種類の特徴(単位:%)

所得階層					子どもの学年					世帯類型							
	合計 (人)	困難 継続	悪化	好転	無影 響が 継続		合計 (人)	困難 継続	悪化	好転	無影 響が 継続		合計 (人)	困難 継続	悪化	好転	無影 響が 継続
全体	5451	100	100	100	100	全体	5891	100	100	100	100	全体	5860	100	100	100	100
低所得層Ⅰ	889	26.3	26.3	13.2	11.7	2歳児	772	15.3	23.8	9.2	11.8	ひとり親世帯	791	18.1	13.6	11.5	12.1
低所得層Ⅱ	931	19.0	23.2	16.0	15.8	5歳児	913	18.5	23.8	16.8	12.9	ふたり親世帯	5021	80.9	85.0	88.2	87.1
中間所得層Ⅰ	981	17.5	15.6	21.1	17.8	小学2年生	1077	16.8	13.6	21.8	18.7	その他世帯	48.0	1.0	1.4	0.4	0.8
中間所得層Ⅱ	1547	23.7	22.7	30.4	30.5	小学5年生	1162	17.9	15.2	23.8	20.1						
上位所得層	1103	13.5	12.2	19.3	24.2	中学2年生	1048	17.7	12.6	15.9	19.0						
						高校2年生	919	13.9	11.0	12.6	17.6						

(51.5%)と上位所得層(19.3%)に属する世帯であった。「無影響が継続」世帯では、3割近くが、中間所得層Ⅱ(30.5%)で、2割近くが上位所得層(24.2%)の世帯であった。つまり、所得階層が低いほど、コロナ禍による影響がより継続的、または悪化した傾向が見られた。

また、子どもの学年別にみると、「困難継続」では、乳幼児や低学年の割合がより多い傾向が見られたが、各学年には目立ったばらつきは見られなかった。一方、「悪化」では、約半数が乳幼児であり、2歳と5歳の割合がともに23.8%であった。その他、「好転」類型は、小学生(小2が21.8%、小5が23.8%)に集中する傾向が見られた。さらに、「無影響が継続」類型は、とりわけ小学校高学年(小5が20.1%)や中学生(19%)、高校生(17.6%)に集中する傾向が見られた。つまり、子どもの学年が低いほど、継続的に影響を受けやすく、また、影響が深刻化しやすい傾向が見られたといえる。

世帯類型別については、すべてのグループにおいてふたり親世帯が8割以上になる。また、ふたり親世帯について、「好転」は88.2%、「無影響が継続」は87.1%、「悪化」は85%、「困難継続」は80.9%となり、影響を受けていない、または改善された世帯であるほど割合が高い傾向が見られた。一方、ひとり親世帯については、逆の傾向が見られた。具体的に、「好転」が11.5%で、「無影響が継続」が12.1%で、「悪化」が13.6%、「困難継続」が18.1%となり、継続的な影響を受けて、

悪化した世帯であるほど、割合が高い。つまり、コロナ禍の影響の大きさは、世帯類型によっても異なる傾向が見られ、特にひとり親世帯では、影響の大きさが顕著に表れていると考えられる。

この結果からも、低所得階層、低学年、ひとり親の子育て世帯が、コロナ禍の影響を受けやすいという結果が確認された。

(2) 具体的な影響

表9~12までは、設問VI-1の回答のまとめに基づき、4類型別に影響をまとめてみる。

「母親の仕事への影響」について、表9によるとコロナ禍の影響がなかった世帯(「無影響が継続」)、及び改善された世帯(「好転」)では、母親の仕事への影響がより小さいことが示されていた。その主な原因は、これらの世帯において、「あてはまるものはない」と回答した割合がより少ないためである。具体的には、「無影響が継続」が83.8%で最も多く、続いて「好転」が64.7%となり、「困難継続」の49.3%、「悪化」の43.8%と比較して、約20ポイントの差が見られた。また、影響を受けた項目では、「悪化」は、「失業した・仕事をやめた」(7.3%)、「一時的に仕事を休んだ・休業した」(30.4%)、「仕事時間が増えた」(13.6%)の割合が4類型の中で、最も高かった。「困難継続」では、「仕事時間が減った」(14.1%)が最も高く、上記の3つの影響において「悪化」の類型に続いて割合が高い。一方、「好転」では、「一時的に仕事を休んだ・休業した」においても17.6%で、や

表9 母親と父親の仕事への影響（複数回答、単位：%）

	母親の仕事								父親の仕事								
	合計 (人) 5802	失業した・仕事を やめた	一時的に仕事を休 んだ・休業した	仕事時間が増えた	仕事時間が減った	給料の不払いがあ った	あてはまるもの はない	無回 答	合計 (人) 5189	失業した・仕事を やめた	一時的に仕事を休 んだ・休業した	仕事時間が増えた	仕事時間が減った	給料の不払いがあ った	あてはまるもの はない	無回 答	
困難継続	1336	6.6	24.5	10.1	14.1	0.7	49.3	3.1	困難継続	1127	3.6	15.5	17.7	9.4	0.8	54.4	3.5
悪化	427	7.3	30.4	13.6	9.6	0.7	43.8	2.1	悪化	371	4.9	24.8	17.0	8.4	2.7	48.5	1.9
好転	794	3.4	17.6	8.6	6.7	0.1	64.7	1.9	好転	722	0.8	5.7	9.1	7.8	0.3	75.5	1.8
無影響が 継続	3245	0.9	6.7	4.2	2.1	0.2	83.8	2.5	無影響が 継続	2969	0.2	3.3	4.1	3.4	0.0	86.5	1.8
* 父子世帯など、お子さんのお母さんがいない場合を除く。									* 母子世帯など、お子さんのお父さんがいない場合を除く。								

や高い数値が見られたが、他の項目においては、10%を超えて目立った数値はなかった。そして、「無影響が継続」では、どの項目も5%に近いかそれ以下の数値を示し、影響はほとんど見られなかった。以上の結果から、4類型では、「困難継続」、とりわけ「悪化」の項目が、休業、失業、仕事時間の増加などの側面から影響を受けていたことがわかった。

次に、「父親の仕事への影響」については、母親と同様の傾向が見られた。「あてはまるものはない」については、「無影響が継続」が86.5%で一番多く、「悪化」が48.5%で最も少ない結果が見られた。また、「悪化」では、「失業した・仕事をやめた」(4.9%)、「一時的に仕事を休んだ・休業した」(24.8%)、「仕事時間が減った」(17.0%)、「給料の不払いがあった」(2.7%)の割合が4類型の中で最も高かった。そして、「困難継続」は「悪化」に続いて、各項目の割合も高い傾向が見られたが、母親と比較すると、失業や休業の割合が半分近くに減り、他の項目もより影響が少なかったことが示されていた。

表10の「回答者自身への影響」について、「困難継続」と「悪化」の両類型は、より大きな影響を受けていた。具体的には、「あてはまるものはない」について、「無影響が継続」では71.9%、「好転」では40.7%となるのに対して、「困難継続」が24.4%、「悪化」が22.9%となり、約2倍以上の差が見られた。影響の内容について、「子育て

や子どもに使う時間が増えた」について、「悪化」が29.4%、「困難継続」が24.3%、「好転」が23.8%となる。また、「子どもに注意したり怒ったりすることが増えた」について、「悪化」が29.9%で最も多く、「困難継続」が26.5%、「好転」が23.4%となる。そして、「友人や知人に相談ごとをする機会が減った」について、「困難継続」が20.6%で最も多く、続いて「悪化」が18.9%、「好転」が16.2%であり、社会的ネットワークの制限に3類型とも共通した影響を受けたと考えられる。しかし、回答者自身の体調、ストレス、通院などの側面においては、「悪化」、とりわけ「困難継続」の方が、他の両類型より2倍程度の差が見られ、健康面に大きな影響を受けた。その中で、「気持ちが沈みがちになった」について、「困難継続」38.1%、「悪化」35%となり、両類型の回答者の気持ちに一番影響が出ていたと見られる。つまり、子どもと接する時間と注意したり怒ったりすることは、いずれの類型でも増えたが、「困難継続」と「悪化」の回答者は、体調やストレス、生活の変化、社会的ネットワークの制限などの側面に、より大きな影響を受けていたと考えられる。

ところで、表11に子どもへの影響を見ると、まず「あてはまるものはない」と回答したものは全体の20.7%で、多くのものが何らかの影響があったことが分かる。これはこれまでにみた「母親・父親の仕事への影響(64.1%・63.9%)」「回答者自身への影響(43.6%)」「家計への影響

表 10 回答者自身への影響(複数回答、単位：%)

	合計 (人) 5891	体調をくずした・ ずしやすくなった	気持ちが沈みがち になった	病院にかかりにく くなった	子育てや子どもに 使う時間が増えた	子どもに注意した り怒ったりするこ とが増えた	友人や知人に相談 ごとをする機会が 減った	あてはまるもの はない	無回答
困難継続	1353	19.0	38.1	23.1	24.3	26.5	20.6	24.4	1.8
悪化	428	18.0	35.0	21.0	29.4	29.9	18.9	22.9	0.7
好転	804	9.2	17.2	15.2	23.8	23.4	16.2	40.7	0.9
無影響が継続	3306	2.3	6.0	6.7	9.4	6.9	6.5	71.9	0.9

(54.1%)」と比較して最も低く、子どもへの影響が大きいことがうかがえる。また「困難継続」は「習い事などに支障がでた」が33%、「生活リズムがくずれた」が32.3%、「学習に支障がでた」が27.7%、「遊びや友だちづきあいに支障がでた」が25.6%、「体力が落ちたり、ケガをしやすくなった」が17.1%となり、いずれの項目においても、割合が高く、より深刻な影響を受けた。

また、「悪化」類型には、学習、習い事、体力という項目において割合が続いて高く、さらに「精神的に不安定になったり、ふさぎ込むことが増えた」(38.3%)が最も多い。また、「好転」と「無影響が継続」では、他の両類型より割合が少ないが、子どもの習い事、生活リズム、精神的な不安定という側面においては、より大きな影響があった。つまり、子どもへの影響が他の影響より、いずれの類型にもやや多くみられ、特に「困難継続」では、子どもの学習、習い事、遊び、生活、体調などの面で、割合が最も高くなっていた。

表12の「家計への影響」については、上記と

同様に、「悪化」と「困難継続」が最も大きな影響を受けていた。具体的な影響については、「悪化」は「世帯収入が減った」(45.1%)、「世帯の貯蓄が減った」(26.4%)を選択した割合が最も多く、いずれも「無影響が継続」のそれぞれ6%、5.2%に比べて、5倍以上の差が見られた。また、「困難継続」では、世帯収入と貯蓄の減少割合が続いて高く、その一方で、「世帯支出が増えた」26.8%が最も高くなり、「無影響が継続」の8.9%に比べて、3倍の差が見られた。その他、「好転」と「無影響が継続」では、「世帯支出が増えた」の割合が他の項目より高く、その一方で、「困難継続」と「悪化」では「世帯収入が減った」がより大きな影響を受けた。つまり、家計への影響については、4類型において、影響を受けた類型と受けてないタイプの格差が最も大きく、「悪化」と「困難継続」の家計への影響がより深刻であったと考えられる。

以上の表9～12の分析を通して、4類型のコロナ禍による影響が示され、調査結果には、母親

表 11 子どもへの影響(複数回答、単位：%)

	合計 (人) 5891	学習に支障がでた	習い事などに支障 がでた	遊びや友だちづき あいに支障がでた	生活 リズムがく ずれた	体力が落ちたり、 ケガをしやす くなった	精神的に不安定に なったり、ふさぎ 込むことが増えた	あてはまるもの はない	無回答
困難継続	1353	27.7	33.0	25.6	32.3	17.1	30.5	20.7	1.6
悪化	428	23.6	26.2	16.6	25.7	12.1	38.3	24.3	0.5
好転	804	18.5	24.8	17.4	29.0	10.6	18.7	30.6	1.6
無影響が継続	3306	7.6	13.3	8.8	13.7	3.6	10.2	59.9	0.8

表 12 家計への影響（複数回答、単位：％）

	合計（人） N=5891	世帯収入が 減った	世帯の支出が 増えた	世帯の貯蓄が 減った	あてはまるも のではない	無回答
困難継続	1353	37.8	26.8	24.3	32.9	1.6
悪化	428	45.1	25.9	26.4	32.0	0.9
好転	804	14.9	22.6	15.0	54.7	2.1
無影響が継続	3306	6.0	8.9	5.2	81.6	0.7

と父親の仕事、親子の心身の健康と生活、家計への影響において、「困難継続」と「悪化」の両類型が最も多くの影響を受けたことが分かった。

5. 考 察

本研究は、コロナ禍が北海道における子育て世帯への影響を、所得階層別、影響の変化別に明らかにすることを試みた。所得階層別の分析結果からは、低所得層の世帯がすべての項目において、より大きい影響を受けており、影響の変化別の結果からは、「困難継続」と「悪化」の世帯が、より多くの影響を受けていたことが明らかになった。その影響の具体的なものとして、次のことがあげられる。

- (1) 所得階層別から見ると、低所得層の方は、母親と父親の仕事、親子の心身の健康と生活、家計への負の影響がより大きかった。また、低所得層の方が、より継続して影響を受ける傾向が見られた。
- (2) 影響の変化別に見ると、影響を受けやすい世帯（「困難継続」と「悪化」）の特徴は次のとおりである。まず、所得階層別では、低い階層に集中している。また、子どもの学年別では、「困難継続」世帯では偏りが見られないが、「悪化」世帯では2歳と5歳の子どもを持つ世帯に集中している。さらに、世帯類型別では、ひとり親世帯の割合が高いことが分かった。
- (3) コロナ禍の影響については、次のことが確認された。保護者の就労状況について、母親と父親の仕事の両方が、失業、休業、仕事時

間の変化などの側面で、「困難継続」と「悪化」世帯の方がより影響を受けた。親子の心身の健康と生活について、回答者自身の体調やストレス、生活の変化、社会的ネットワークの制限などの側面において、そして、子どもへの影響と同様に、両類型の影響がより多く見られた。また、家計については、影響を受けた世帯と受けていない世帯の格差が最も大きく、「悪化」と「困難継続」世帯の家計への影響がより深刻であることが示されていた。

本調査からは、所得階層別と影響の変化別にコロナ禍の影響について分析した結果、コロナ禍に対して、影響の大きさと深刻さについては大きな差があることがわかった。コロナ禍という予想せぬ生活リスクへの対応力の違いの視点から、仮説的な分析結果の考察から、次の2つのことが考えられる。一つ目、所得階層別では、経済的に安定した層は影響を受けにくく、困難な状況からの回復力が高い一方で、低所得層は影響を受けやすく、脆弱であると考えられる。二つ目、変化別では、コロナ禍への対応力は、所得階層、子どもの学年、世帯類型という3つの要因によって異なると考えられる。それらの要因となる低所得層、未就学児、ひとり親世帯は大変さが継続しやすく、状況が悪化しやすいために、リスクへの対応が脆弱であると考えられる。また、「困難継続」と「悪化」は、一年間半を経ても困難な状況から回復しておらず、むしろ影響がなかった状況から困難な状況へと悪化しており、コロナ禍への対応力が脆弱であると考えられる。その一方で、「好転」と「無影響が継続」は、困難な状況から回復し、または影

響を受けないように無影響が継続したことから、リスクへの回復力と対応力が高いと考えられる。

本稿における調査の結果から、コロナ禍における子育て世帯への影響の深刻さが示されており、今後の支援策の検討に資するものと考えられる。筆者は、今後、「困難継続」と「悪化」の両類型に着目し、これらの子育て世帯の特徴をより明らかにしていきたいと考えている。また、本稿において、低所得層、未就学児、ひとり親世帯の脆弱性が指摘されたが、その他にどのような特性のある子育て世帯が、よりリスクへの対応能力が脆弱であるのかについても、明らかにしていきたいと考えている。これらの新たな研究により、今後のコロナ禍などの生活リスクが起こった際に、脆弱な子育て世帯への特別な支援が提供され、公的な支援もより効果的な結果につながっていくと考えている。

謝 辞

本稿は、科学研究費助成事業基盤研究(A)「子ども・子育て家族の貧困と政策・実践：「包括的最低限保障」の構想のために」(研究代表者：松本伊智朗 北海道大学大学院教育学研究院教授)の一環として実施している。ご指導を賜った北海道大学大学院教育学研究院の松本伊智朗教授、北翔大学短期大学部こども学科の保田真希准教授に深謝を申し上げる。また、SPSSの使い方について助言を頂いた北海道大学大学院教育学院の博士後期課程の亀山裕樹さんにもお礼を申し上げる。

引用・参考文献

- 保田真希 (2022a) 「新型コロナウイルス感染症と子育て家族の生活 - 市町村子ども発達支援センター調査から」『北翔大学教育文化学部研究紀要』第7号(7), 171-186 頁
- 保田真希 (2022b) 「コロナ禍における子育て家族の生活と『二次的依存』 - 幼稚園・認定こども園・保育所利用世帯へのアンケート調査から」北翔大学短期大学部研究紀要(60), 97-112 頁
- 保田真希 (2023a) 「子育てひろばを利用している家族の生活 - 新型コロナウイルス感染症による生活への影響に着目して -」『北翔大学教育文化学部研究紀要』(8), 145-157 頁
- 保田真希 (2023b) 「児童発達支援事業所を利用している家族の生活と『経済的依存』」『北翔大学短期大学部紀要』(6), 141-156 頁
- 工藤遥 (2022) 「コロナ禍の子育て問題—子育て支援NPOの「子ども宅食」利用者アンケートから—」『現代社会学研究』vol.35, 61-84 頁
- 北海道新型コロナウイルス感染症対策本部 「これまでの主な対策等」(<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/covid-19/koronasengen.html> 閲覧日: 2023.12.25)
- 北海道保健福祉部 「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」(<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kst/kfk.html> 閲覧日: 2023.12.25)
- 北海道総合政策部 「新型コロナウイルス感染症関係の支援策(個人の方向け)」(https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tsk/promo/coronavirus_helpdesk_kojin.html 閲覧日: 2023.12.25)
- 北海道教育委員会 「新型コロナウイルス感染症について」(<https://www.dokyojoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ktk/corona.html> 閲覧日: 2023.12.25)